

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松原 哲

TEL 03-3542-1201

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,512	△8.2	△66	—	△47	—	△65	—
21年3月期第2四半期	6,003	—	△83	—	△62	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.02	—
21年3月期第2四半期	△1.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,992	7,473	57.5	568.29
21年3月期	13,481	7,614	56.4	578.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,473百万円 21年3月期 7,614百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△5.6	150	69.1	150	47.4	100	9.4	7.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 13,233,000株 21年3月期 13,233,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 82,680株 21年3月期 80,350株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 13,150,980株 21年3月期第2四半期 13,160,827株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの金融危機に端を発した世界的な景気悪化に対し、政府の景気刺激策等により一部で底打ちの兆しがあるものの、企業収益の低下や雇用・個人所得が悪化しており、今後も厳しい状況が継続されると推測されます。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、長引く公共投資への低迷に加え、急激な景気後退により需要は減少しており、加えて第2四半期累計期間は期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい業況が続いております。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画「リーバース3」の最終年を迎え、当社の主力製品でありますボックスカルバートでの、施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継手工法(T・B(タッチボンド)工法)の積極的な普及、拡販を軸に収益第一に努め、着実な成果をあげてまいりましたが、当第2四半期累計期間の売上高は55億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ8.2%の減収となりました。

しかし、損益面におきましては、全社をあげて厳しい製造原価管理と販売費及び一般管理費の節減、即ち「無駄取り運動」を続けてまいりました。その結果、損失ではありますが、営業損失で6千6百万円(前年同四半期は8千3百万円の損失)、経常損失でも4千7百万円(前年同四半期は6千2百万円の損失)となり、若干の改善をいたしました。しかし残念ながら税金費用1千6百万円等を控除した結果、四半期純損失は6千5百万円(前年同四半期は2千4百万円の損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期会計期間末の財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は129億9千2百万円(前事業年度末に比べ4億8千9百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ5億8千9百万円減少し、96億3千4百万円となり、固定資産は9千9百万円増加して33億5千7百万円となりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加5億8千3百万円、棚卸資産の増加1億1千8百万円、受取手形及び売掛金の減少13億1千5百万円となっております。

当第2四半期会計期間末における負債は55億1千8百万円(前事業年度末比べ3億4千8百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ4億4千4百万円減少し、50億4千2百万円となり、固定負債は前事業年度に比べ9千6百万円増加し、4億7千6百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少4億1千9百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は74億7千3百万円(前事業年度末に比べ1億4千1百万円減少)となりました。主な減少は四半期純損失6千5百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少1億6千4百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度末に比べ、5億8千3百万円増加(前年同四半期は1億3千2百万円の増加)し、当第2四半期会計期間末残高は11億7千4百万円となりました。

営業活動における資金収支は、税引前四半期純損失が4千9百万円となり、減価償却実施額8千1百万円、売上債権の減少13億1千2百万円等の資金増加が、仕入債務の減少3億9千6百万円、棚卸資産の増加1億1千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は7億5百万円(前年同四半期は3億3千6百万円の増加)となりました。

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入5千5百万円等の資金の増加が、有形固定資産の取得による支出8千1百万円等の資金の減少を下回ったことにより、資金の減少は2千4百万円(前年同四半期は1億1千万円の減少)となりました。

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千6百万円等により、資金の減少は9千7百万円(前年同四半期は9千3百万円の減少)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済の現況は、内外の景気刺激策の効果により、一部に景気を持ち直し傾向がみられるものの、民間設備投資や個人消費の低迷は改善がみられず、今後更に公共事業は削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われませんが、引続き販路の拡充や、徹底した効率化の推進等により、全力を挙げて収益向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事年年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

第1四半期会計期間末と第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末又は第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労相当額268,920千円を、固定負債の「長期未払金」に振り替えて表示しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,262	3,055,940
受取手形及び売掛金	4,241,531	5,557,278
製品	1,449,360	1,338,166
原材料及び貯蔵品	116,590	109,245
その他	198,646	177,487
貸倒引当金	△11,058	△14,283
流動資産合計	9,634,333	10,223,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	288,489	298,222
機械及び装置(純額)	157,068	168,168
土地	1,712,737	1,712,737
その他(純額)	281,096	282,734
有形固定資産合計	2,439,392	2,461,864
無形固定資産	76,794	77,614
投資その他の資産		
投資有価証券	390,062	403,921
その他	461,450	324,811
貸倒引当金	△9,903	△10,053
投資その他の資産合計	841,610	718,680
固定資産合計	3,357,797	3,258,158
資産合計	12,992,130	13,481,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,471,409	3,890,586
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	11,115	21,305
賞与引当金	89,925	100,087
その他	170,171	174,992
流動負債合計	5,042,620	5,486,971
固定負債		
退職給付引当金	121,685	4,785
役員退職慰労引当金	—	304,470
長期未払金	268,920	—
その他	85,686	70,782
固定負債合計	476,291	380,037
負債合計	5,518,912	5,867,008

旭コンクリート工業(株)平成22年3月期第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,449,293	5,613,935
自己株式	△43,354	△41,981
株主資本合計	7,429,893	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,324	19,075
評価・換算差額等合計	43,324	19,075
純資産合計	7,473,217	7,614,984
負債純資産合計	12,992,130	13,481,992

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,003,361	5,512,784
売上原価	5,514,383	5,028,695
売上総利益	488,977	484,088
販売費及び一般管理費	572,488	550,967
営業損失(△)	△83,511	△66,879
営業外収益		
受取利息	11,977	13,147
受取配当金	3,502	2,560
その他	29,898	21,498
営業外収益合計	45,377	37,206
営業外費用		
支払利息	12,220	9,613
その他	12,192	8,232
営業外費用合計	24,413	17,846
経常損失(△)	△62,547	△47,518
特別利益		
固定資産売却益	156,836	—
投資有価証券売却益	—	513
その他	1,900	49
特別利益合計	158,736	563
特別損失		
固定資産除却損	3,552	2,996
減損損失	103,183	—
その他	445	—
特別損失合計	107,181	2,996
税引前四半期純損失(△)	△10,992	△49,951
法人税、住民税及び事業税	9,295	9,387
法人税等調整額	4,403	6,658
法人税等合計	13,699	16,046
四半期純損失(△)	△24,691	△65,997

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,163,371	3,291,028
売上原価	2,896,310	3,025,720
売上総利益	267,060	265,308
販売費及び一般管理費	277,594	278,302
営業損失(△)	△10,534	△12,994
営業外収益		
受取利息	5,276	5,137
受取配当金	307	153
その他	17,589	18,777
営業外収益合計	23,173	24,067
営業外費用		
支払利息	6,143	4,833
その他	9,446	4,657
営業外費用合計	15,590	9,490
経常利益又は経常損失(△)	△2,951	1,582
特別利益		
固定資産売却益	23,112	—
投資有価証券売却益	—	513
その他	1,900	—
特別利益合計	25,012	513
特別損失		
固定資産除却損	2,625	2,325
その他	445	—
特別損失合計	3,071	2,325
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,989	△229
法人税、住民税及び事業税	4,674	4,742
法人税等調整額	△15,181	△22,170
法人税等合計	△10,506	△17,428
四半期純利益	29,495	17,198

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△10,992	△49,951
減価償却費	90,652	81,460
減損損失	103,183	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,110	△21,994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,627	△35,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,033	△3,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,126	△10,162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△11,000
受取利息及び受取配当金	△15,479	△15,708
支払利息	12,220	9,613
有形固定資産売却損益(△は益)	△156,836	—
有形固定資産除却損	3,552	2,996
投資有価証券評価損益(△は益)	95	△513
その他の営業外損益(△は益)	—	167
その他の特別損益(△は益)	△1,550	△49
売上債権の増減額(△は増加)	1,870,827	1,312,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,231	△118,538
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,357	△26,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,237	△6,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,142,000	△396,858
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,080	12,209
小計	359,124	722,894
利息及び配当金の受取額	12,512	12,835
利息の支払額	△12,220	△9,613
法人税等の支払額	△22,868	△21,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,547	705,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,093	△81,507
有形固定資産の売却による収入	172,685	—
ソフトウェアの取得による支出	△8,200	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△442
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	55,412
ゴルフ会員権の売却による収入	2,458	—
出資金の回収による収入	110	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	2,561
差入保証金の差入による支出	△584	△2,710
差入保証金の回収による収入	330	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,594	△24,343

旭コンクリート工業(株)平成22年3月期第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,146	△1,372
配当金の支払額	△90,030	△96,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,177	△97,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,776	583,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,480	590,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,256	1,174,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし